

戦史研究センターの活動報告

1 戦史関連研究会等

(1) 令和7年度戦争史研究国際フォーラム

令和7年度戦争史研究国際フォーラムは、「グローバル・ヒストリーとしての太平洋戦争」をテーマとした。今般の「国家安全保障戦略」（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）において、我が国を取り巻く安全保障環境は、歴史的なパワーバランスの変化等による安全保障環境の激変により、「既存の国際秩序の修正を図ろうとする動き」が顕在化していると指摘された。こうした動きは、第二次世界大戦及び太平洋戦争においても見られ、大国間競争が政治・外交・安全保障にわたり展開された。本フォーラムでは、終戦80年を迎えた太平洋戦争についてグローバル・ヒストリーの観点から注目し、日本、中国、ロシア（ソ連）、欧米諸国の政治・外交・安全保障について考察した。

なお、本フォーラムは、情報発信強化の観点から、オンライン開催された。

題目	グローバル・ヒストリーとしての太平洋戦争		
実施日	令和7年10月22日（水）	場所	オンライン開催
基調講演	「太平洋戦争史の新地平」 波多野 澄雄（筑波大学名誉教授）		
研究発表	第1部 太平洋戦争と東アジア地域秩序 「大東亜会議とアジア・太平洋国際秩序」 武田 知己（大東文化大学教授） 「グローバル・ヒストリーとしての日中戦争」 サラ・ペイン（米海軍大学校名誉教授） コメント・討議：庄司 潤一郎（防衛研究所研究顧問）		
特別講演	「グローバル・ヒストリーとしての第二次世界大戦」 ジョセフ・マイオロ（ロンドン大学キングスカレッジ教授）		
研究発表	第2部 太平洋戦争と国際秩序 「第二次世界大戦期におけるグローバル・ヒストリーとしての日英戦争」 ブライアン・ファレル（シンガポール国立大学教授） 「グローバル・ヒストリーとしての南樺太・千島列島の戦い」 麻田 雅文（成城大学教授） コメント・討議：花田 智之（防衛研究所主任研究官）		
総合討議	議長：立川 京一（防衛研究所戦史研究センター長）		

(2) 日韓戦史研究交流

令和7年10月15日（水）、戦史研究センターが国際交流事業として、平成13年以来、韓国国防部軍史編纂研究所と相互主催する「日韓戦史研究交流」を防衛研究所で開催した。韓国国防部軍史編纂研究所から発表者として「ハン・ドンフン」同所主任研究員と「イ・フィヒョン」研究員2名を招へいするとともに、「意図表明文書」署名のため、「ケ・ヨンホ」同所所長代理、「シン・ボムギュ」先任研究員、「アン・ジヨン」同所文献情報室庶務官の計5名を迎えた。

今回の発表内容等は、下表のとおりである。

テーマ	北東アジア秩序の形成と展開
研究発表	第二次世界大戦期のスイスにおける日本陸海軍駐在武官 戦史研究センター 戦史研究室 清水 亮太郎 主任研究員
	戦前期日本における軍と民間航空の連携 戦史研究センター 戦史研究室 工藤 信弥 所員 3空佐
	19世紀後半の東アジアにおける米韓関係 軍史編纂研究所 ハン・ドンフン主任研究員
	戦後の日米韓経済協力の展開と通商摩擦の起源 軍史編纂研究所 イ・フィヒョン研究員
進行	熊井 亮 主任研究員／1 海佐

いずれの報告についても日韓双方から多様な論点が提示されるとともに、聴講者を交えて闊達な質疑応答と有意義な意見交換が行われた。

また、これまで両国の研究機関がその根拠としていた「意図表明文書 (Statement of Intent)」を見直し、今次署名を経て、新たな文書が発効した。これにより、「日韓戦史研究交流」の継続的な学術交流を深めることが約されるとともに、経費面の支出負担軽減について日韓両国で合意するに至った。

令和7年10月16日（木）、「日韓戦史研究交流」の一環で韓国国防部軍史編纂研究所の訪問団とともに史跡研修として、市ヶ谷地区に所在する、大本営地下壕、市ヶ谷記念館を視察した。

総じて、日韓戦史研究者間の学術交流の促進とともに、個人的な親交も深まることとなり、戦史研究に留まらない相乗効果が期待できる成果を収めた。

(3) 日独戦史研究交流

令和7年11月3日～7日の日程で、令和7年度日独戦史研究交流がドイツのポツダム等で開催された。

日独間の戦史交流は平成28年6月、ドイツ連邦軍軍事史・社会科学研究所（ZMSBw）所長以下3名が防衛研究所を訪問して以来、交互に戦史交流を開催しており、新型コロナウイルス感染症の流行に係るオンラインでの交流を経て、令和5年度から対面開催が再開した。

今年度はZMSBwからの招へいを受け、国際紛争史研究室の伊藤頌文主任研究官と新福祐一所員がドイツ側を訪問し、研究発表を行った。プログラムの初日である11月4日に研究交流ワークショップが開かれ、伊藤主任研究官が「西欧の対米認識：1980年代における同盟の信頼性をめぐる論争」を報告し、冷戦期の欧州安全保障を題材に、歴史的な視座から米欧関係や西欧世界の対米認識に関する議論を行った。続いて新福所員が「日本陸軍のインド-中東戦略の崩壊：1941年から1942年の日本とドイツの軍事的提携の可能性検討」を報告し、第二次世界大戦中の日本陸軍の軍事作戦をグローバルな視点から見る議論を提示した。また、ZMSBwのフランク・ライヒヘルツァー博士からは「ドイツ軍の植民地における軍事作戦、1880-1918年-暴力の連続体」と題した報告がなされ、ドイツ帝国時代における植民地での軍事作戦と、それに付随する様々な暴力の諸相が詳論された。いずれの報告に対しても日独双方から多様な論点が提示され、活発な質疑応答と有意義な意見交換が行われた。

ワークショップに先立ってZMSBw所長への表敬・懇談を実施して交流及び相互理解に努めたほか、11月5日はドイツ外務省歴史文書館を訪問し、同館で所蔵されているドイツ外務省の歴史資料を調査・閲覧した。また、11月6日にはドイツ側の案内でベルリンの連合博物館を訪問し、同国における戦史・軍事史について理解を深める機会にも恵まれた。今回の訪問を通して、日独戦史研究交流の更なる発展と、両国の相互理解に寄与する機会が得られた。

(4) 研究会等

その実績は下表のとおり。

実施日	題目	講演者
1月15日 (水)	戦争指導者としてのスターリン	ユニバーシティ・カレッジ・コーク名誉教授
1月16日 (木)	スターリンの図書館	ジェフリー・ロバーツ
3月13日 (木)	ウクライナにおけるドローンのイノベーションと受容	戦争研究所研究員 カテリーナ・ステパネンコ

3月14日 (金)	ウクライナで得られた現代戦の教訓	戦争研究所研究員 カロリーナ・ハード
3月24日 (月)	歴史的視点から見たイスラエル・パレスチナ紛争とアメリカとガザ紛争	オハイオ州立大学教授 ピーター・L・ハーン
3月25日 (火)	核兵器の役割の検証—地政学的関係、技術動向、リスク低減の課題	ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) 大量破壊兵器プログラム部長 ウィルフレッド・ワン
3月27日 (木)	運命の潮流—軍事大国の台頭と衰退	アメリカン・エンタープライズ研究所 上席研究員 ザック・クーバー
3月28日 (金)	米国新政権下におけるアジアの安全保障政策	
4月23日 (水)	近代東アジアをめぐる情報戦	戦史研究センター長 立川 京一 戦史研究センター主任研究官 花田 智之 戦史研究センター主任研究官 藤井 元博
5月28日 (水)	ユーラシアの世紀	ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題 研究大学院 教授 ハル・ブランズ
5月29日 (木)	アジアにおける米国の戦略	
6月23日 (月)	国家支援型サイバー攻撃への対応の諸相	タフツ大学フレッチャー法律外交大学院 准教授 ジョセフィン・ウォルフ
7月25日 (金)	スターリンの極東政策 1941—1950	中曽根平和研究所所員 河西 陽平
8月27日 (水)	戦後80年特別座談会 「第二次世界大戦の終結からみる、東アジアの戦後秩序と安全保障」	国立公文書館アジア歴史資料センター長 波多野 澄雄 慶應義塾大学教授 細谷 雄一 国際日本文化研究センター教授 楠 綾子 防衛研究所研究顧問 庄司 潤一郎 同戦史研究センター長 立川 京一
8月27日 (水)	防衛政策史からみた自衛隊イラク派遣の 意義と今後の課題	防衛大臣政策参与 番匠 幸一郎
8月28日 (木)	同上 ディスカッション PKOの思想	
9月4日 (木)	戦争が国家をつくる？ ロシア・ウクライナ戦争とウクライナの再建設	津田塾大学准教授 松崎 英也
9月16日 (火)	イスラエルがイラン・イエメンとの紛争で得た教訓—日本の防衛力強化に向けて	戦略コンサルタント エドワード・ルトワック
10月17日 (金)	軍事力と戦争	群馬県立女子大学国際コミュニケーション学部教授 野口 和彦
11月19日 (水)	匿名の安心供与—秘密の選択的な開示と外交政策への世論の支持	ヴァージニア工科大学政治学部助教授 クララ・スウォン
12月4日 (木)	ウクライナ戦争の性質の変化と日本の安全保障への影響	アメリカン・エンタープライズ研究所 上席研究員 フレデリック・ケーガン

2 戦後史関連の戦史史料編さん

(1) オーラルヒストリー『日本の安全保障と防衛力』の刊行

戦後史関連の戦史史料編さんは、オーラル・ヒストリー（口述記録の作成）の編さんに取り組んでおり、本年度末に『日本の安全保障と防衛力（その17）：元統合幕僚長・齋藤隆』、『日本の安全保障と防衛力（その18）：元防衛施設庁長官・北原巖男』の刊行を予定している。

(2) 『1980年代のアメリカの戦争（仮）』の刊行

令和3年度から令和7年度にかけて、国際紛争史研究室は『1980年代のアメリカの戦争（仮）』について調査研究を実施した。その成果を編さんし、本年度末に刊行することを予定している。

3 NIDS コメンタリー（戦史研究センター分のみ）

防衛研究所ではホームページに情報発信の一環で、研究者が様々な分野での意見等をNIDS コメンタリーとして不定期に掲載している。戦史研究センターからの投稿は以下のとおり。

掲載月日	番号	題名	所属	執筆者
1月31日	363	1980年代に軍事運用された海外移転航空機—過去事例が語る防衛装備移転への歴史的示唆	国紛	石原所員
2月4日	364	「過去」を克服した日比関係—マニラ市街戦80年	—	庄司顧問
7月18日	389	国際的な電力系統とエネルギー安全保障—ウクライナ・バルト諸国と欧州送電網の接続	戦史	松尾所員
8月5日	392	石に立つ矢：日本陸軍の本土決戦準備—なぜ沿岸撃滅から水際撃滅に回帰したのか？	国紛	新福所員
10月7日	401	全欧安全保障協力会議（OSCE）創設50年—汎ヨーロッパ国際機構の歴史と現状	国紛	伊藤主研
10月14日	403	ハイブリッド戦における工作手段の分類と特徴—欧州ハイブリッド脅威対策センターのコンセプト・モデルに基づく分析	安保	川嶋所員
11月18日	408	ロシア情報安全保障と新サイバー犯罪条約の関連性について	戦史	松尾所員

凡例：戦史／戦史研究室、安保／安全保障政策史研究室、国紛／国際紛争史研究室

4 戦史史料の閲覧

防衛研究所は、戦史史料（旧陸海軍関係の公文書類等）を、平日及び土曜日（月1回）の9時から16時30分まで、戦史研究センター史料閲覧室において一般に公開している（土曜日に開館した場合は、翌週最初の平日は臨時閉館）。

調査研究のために閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。閲覧方法等については、防衛研究所史料閲覧室のホームページ（http://www.nids.mod.go.jp/military_archives/）を参照。また、一部の戦史史料については本ホームページ及びアジア歴史資料センターから閲覧が可能となっている。

令和7年の閲覧者総数は1882名であり、月別閲覧者数は下表のとおりである。

月	1	2	3	4
閲覧者数	107	134	151	146
月	5	6	7	8
閲覧者数	144	149	213	178
月	9	10	11	12
閲覧者数	135	189	142	194

5 レファレンス

防衛研究所は、主に戦史研究センター史料閲覧室を窓口として、戦史史料の検索、特定の戦史史料の内容に関する情報提供、戦史史料に関する参考文献及び専門的調査機関等に関する情報提供を行っている。

令和7年のレファレンス統計は以下のとおりである。

(1) 要求件数

月別件数は下表のとおり（総件数961件）。

月	1	2	3	4
要求件数	54	72	83	66
月	5	6	7	8
要求件数	84	99	89	100
月	9	10	11	12
要求件数	84	86	66	78

(2) 海外からの要求件数

国・地域別の件数は下表のとおり。

国・地域	シンガポール	モンゴル	韓国	中国
要求件数	1	2	3	3
国・地域	オーストラリア	アメリカ	台湾	イギリス
要求件数	1	9	1	1

(3) 質問内容

質問内訳及び件数は下表のとおり

質問内容	戦争指導	作戦戦闘	部隊史	個人歴	制度	兵器
要求件数	4	70	198	282	50	50
質問内容	軍事施設	服装記章	教範用語	教育訓練	情報	兵站補給
要求件数	41	8	3	6	3	3
質問内容	研究開発	戦史史料	自衛隊史	戦史叢書	外国戦史	その他
要求件数	5	171	2	7	4	54

(4) 陸海軍別

軍種等の件数は下表のとおり。

質問内容	陸軍	海軍	共通	その他
要求件数	547	261	99	54